

都民本位の政治への契機

共産党都議団 吉田団長の声明

石原慎太郎東京都知事の辞任表明をうけて、日本共産党都議団の吉田信夫団長は25日、次の声明を出しました。

△ 石原知事は、小泉改革以来の大規模開発優先、社会保障切り下げなど、都政で先行的に実行された政策

に進めてきた。都民に犠牲を押し付けるひどい都政をすすめてきた石原氏が、都政を踏み台に国政に臨むことは許されない。

「反原発100万人大占拠」

首都圏反原発連合は11月11日、首相官邸前をはじめ国会周辺、永田町・霞が関一帯で大規模行動「11・11反原発1000000人大占拠」を計画し、「原発ゼロへ全国から集まろう」と参加を呼びかけています。

午後5時から7時までおこなわれる国会正面前大集会をメインに、午後3時から国会周辺や、官邸前、経済産業省前、文部科学省前などで抗議行動を展開。これに先立って、午後1時から国会・霞が関周辺でデモを予定しています。

「反原発1000000人大占拠」は、「原発をなくす全国連絡会」、「さようなら原発1000万人アクション」、「脱原発世界会議」、「経産省前テントひろば」の4団体が協力します。

■ 新銀行東京問題、築地市場の移転問題、介護基盤整備は全国最低水準問題などを指摘し、姿勢をたたいてきた党議員団

り捨てる路線のすみやかな転換が求められており、私たちは広範な都民のみなさんとともに、都政を都民本位に変えていく重要な契機としていきたい。

また石原新党について言えば、これまでの自民党政治をなんら変えていかない。

2012.10.26.



よびかけに応え、11月11日(日)
ご 1時～赤羽西口ひろば(セイザ)
ご 2時～王子駅前の三角公園(セイモ)

憲法を生かす都政こそ必要 11月29日告示・12月16日(日)投票

○ 石原都知事の辞職会見で、極端な憲法否定と「微兵制」など、延々と自説をまくじたる姿勢には、都民のくらしの痛みを受けとめるに、深刻な国民生活を立て直すための視点も政策も、まったくありませんでした。

○ 橋下大阪市長なども極をめざすと言われますが、21世紀の政治とはかけ離れるばかりだと思います。

○ 尖閣問題の認識と歴史、原発ゼロへの展望、安心して生活できる住宅や雇用政策、子どもの人権を大切にした子育て支援策など、今、都政と国政に求められているのは、憲法を生かす政治こそ、声を大にしたい。

※ 都知事選の日程が発表されたことから、オキ尼列区議会の日程なども、大きく変更されることになり封。次号でお知らせします。



■ 本郷 新作の大きな彫像は、広島の原爆資料館前にあります。この日も、小学生が次々と訪れて、先生の説明を聞いていました。

■ しかし、日本政府は10月22日、国連で核兵器なくす共同声明を拒否しました。抗議の声があがけます。

日本共産党北区議会議員
さがら としこ
区政レポート

2012.10.30.N0.1096.

ご相談はお気軽に

TEL とも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144

<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

崖の中の母子像

2012.10.19.

④東日本大震災の復興予算の「流用」が大きな問題となっています。
「流用」の大本(おもと)に、復興基本法があると、日本共産党は指摘
していましたが、大企業にはばらく仕組みもあったことが、明らかに…。

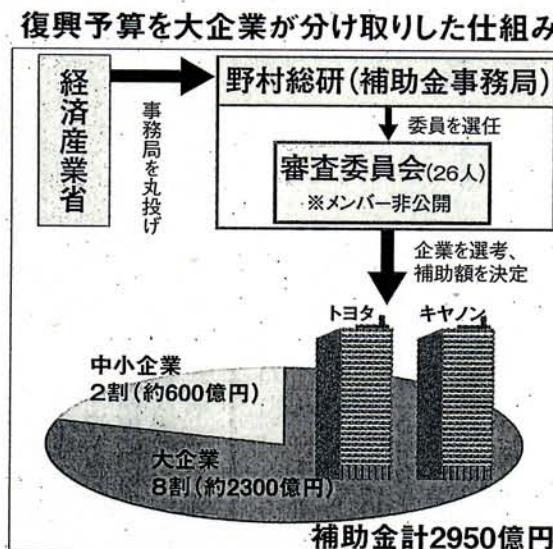
「Chōjin赤旗」
10月28日付
10か月トップ記事上位

日刊 3400円/月
日曜片版 800円/月

復興予算 大企業にばらまき

野村総研が選考・配分

国内立地推進事業費補助金 経産省が2011年度3次補正予算で2950億円を計上。工場建設など設備投資に最大150億円を補助します。交付先510件のうち、大震災の被害がごくに甚大だった岩手、宮城、福島3県は31件とわずか約6%。総額の2割が中小企業で、8割がトヨタ、キヤノン、東芝、京セラなどの大企業に配られることが日本共産党的国会質問などで明らかになっています。



立地補助金3千億円

経産省は、「人手不足」などを理由に補助金事務局を民間から公募。応じた2社のうち、企画提案の内容が優れていたとする野村総研への委託を決めました。

東日本大震災の復興予算を大企業にばらまいた経済産業省所管の「国内立地推進事業費補助金」（総額約3千億円）をめぐり、補助金の受け手となる企業の選考や補助額を、民間シンクタンク、野村総研（本社・東京都千代田区）が決めていたことが分かりました。同社は大企業を顧客にコンサルティング業務を営んでおり、公正性が問われます。（本田祐典）

(本田祐典)

審査委員非公表 / 経産省「公正性証明できない」

委員は20人。野村総研が選任し、その名簿は非公表であります。経産省は、委員の属性を大学教授15人、研究機関の研究員9人、会計士1人、公的金融機関1人と示すだけで、名前や詳細な肩書を明らかにしません。

野村総研は審査委員について「大半は大学教授」と文書で回答。「委員には選定企業と利害関係のある企業代表者等は含まれない。委員と野村総研の間に利害関係はない」としています。

一方で、大震災による被災や損害の有無といった項目がなく、被災企業を優先する配慮はありません。

経産省は企業選考の公正性について「国民に説明しないと言われば、恥ましいところだ。委員会非公表にした以上は、公正性を証明する手段はない」(担当者)とします。

別の社団法人が持つ基金等の理を除いて、ほぼすべての業務を経産省は野村総研に丸投げしました。

選考で企業の優先順位を決めた評価基準（9項目）も、野村総研がつくりました。平田基義によれば、「日高等といいます。



野村総研が本社を置き、
補助金事務局が入るビル
三重京都千代田丸之内

復興予算の奪還めざす 超党派のプロジェクトが発足 ～10月24日 国会内～

□ 流用問題で、報行状況を調査し、
来年度予算編成で被災者に役立つ
予算をもり込むことを目的とするプロジェクトです。

日本共产党の山下芳生参院議員は「被災者が置き去りにされていく基本法。抜本的見直しも必要だ」と。

「さがらレポート」
2012.10.30.
NO. 1096.